

2025 年 7 月 15 日

報道関係者各位

調査リリース

「不妊に関する意識・環境調査 2024」結果

77%の人が知らなかった事実「不妊のカップルは 4.4 組に 1 組」

不妊治療患者をはじめ不妊・不育で悩む人をサポートするセルフサポートグループ「NPO 法人 Fine (ファイン、以下「当法人」)」は、2024年11月～2025年2月に、年齢や性別を問わずすべての方を対象に「不妊に関する意識・環境調査2024」を実施し、1,286人の回答を得ました。

この調査では、社会の人々の、妊活や不妊についての考え、不妊治療、不育症治療に対する意識を浮き彫りにし、妊活の理解促進や環境改善につなげることを目的としています。調査では、幅広い年代の方々の不妊や不妊治療に関する知識、職場で妊活や育児または介護と仕事を両立している人がいたら、応援したいと思う理由や、応援するのは難しいと思う理由などについて質問しました。

<調査結果のハイライト>

- ・妊活や不妊治療は「治療に時間がかかる」(75%)とイメージする人が多い一方、「すぐに妊娠できる」(3%)とイメージする人は少ない。不妊治療をすれば妊娠できるわけではないことは知られている。
- ・女性の62%、男性の20%は「不育症」の言葉を知っている。
- ・不妊や不妊治療に関わる言葉や基本的な知識は知られているが、「不妊について心配したことのあるカップルは3組に1組」などのより深い統計や事実については知られていない。
- ・77%の人は「不妊の検査や治療を受けたことがあるカップルは4.4組に1組」であることを知らない。
- ・不妊治療に健康保険が適用されたことの認知率は55%、保険診療と自由診療から選択できることは34%の人にしか知られていない。
- ・80%以上の方が、仕事をしながら妊活や育児、介護をしている人を「応援したい」と思っているが、不公平感があることや納得感が少ないという障壁がある。
- ・78%の人が「不妊退職」という言葉を知らない。
- ・不妊や不育症の知識について、79%の人が「小・中学校でも教育が必要」と思っている。

※調査結果の詳細については、次ページ以降、また別紙のグラフ集をご覧ください。

本調査の結果を、ぜひ貴媒体にて取り上げていただき、広く社会への周知を図っていただけますようお願い申し上げます。

～Fine会員は約2,700名(2025年7月現在)～

NPO 法人 Fine (Fertility Information Network = ファイン) <https://j-fine.jp/>
〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 TEL 03-5665-1605 FAX 03-5665-1606
* 常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです
E-mail ◆ NPO 法人 Fine 広報窓口 : finekouhou@j-fine.jp

調査結果概要

< 1 > 妊孕性（にんようせい）や不妊・不育症の知識について

【設問】

- Q2. 女性の卵子細胞が一番多いのは、まだ生まれる前の妊娠 6 ヶ月の胎児の時であり、その時をピークにどんどん減っていきます。あなたはそのことを知っていましたか？
- Q3. 男性の精子は常に新しく作られることを、あなたは知っていましたか？
- Q4. 妊娠を望む健康なカップルが定期的に性交渉を持っているにも関わらず、妊娠にいたらない期間が 1 年を超えると「不妊症」と診断されます。あなたはそのことを知っていましたか？
- Q5. 日本では、不妊について心配したことがあるカップルは 3 組に 1 組（※1）です。あなたはそのことを知っていましたか？（※1: [国立社会保障・人口問題研究所「第 16 回（2021 年）出生動向基本調査」](#)より）
- Q6. 日本では、不妊の検査や治療を受けたことがあるカップルは 4.4 組に 1 組（※1）です。あなたはそのことを知っていましたか？（※1: [国立社会保障・人口問題研究所「第 16 回（2021 年）出生動向基本調査」](#)より）
- Q7. 不妊に悩むカップルの約半数は、男性にも原因があることを、あなたは知っていましたか？
- Q8. 精子や卵子は加齢の影響を受けることを、あなたは知っていましたか？
- Q9. 不妊治療や体外受精、顕微授精という言葉、あなたは聞いたことはありますか？
- Q10. 日本の出生児全体で、生殖補助医療（体外受精や顕微授精）で誕生した子どもの割合は、およそ 10 人に 1 人（※2）です。あなたはそのことを知っていましたか？（※2: [日本産科婦人科学会 ART データ「2022 年体外受精・胚移植等の臨床実施成績」](#)より）
- Q12. 「不育症」という言葉を、あなたは聞いたことがありますか？
- Q13. 妊娠はするものの、流産や死産を 2 回以上繰り返したら不育症と診断されます。あなたはそのことを知っていましたか？
- Q14. 今の日本では、高等学校の保健体育の学習時間に、必要に応じ妊娠・出産に関連付けて不妊について学びます。あなたは小・中学校でも、不妊や不育症に関する教育が必要だと思いますか？

【結果概要】

すべての回答者に、不妊や不妊症の定義、卵子や精子の知識、不妊治療に関する言葉を耳にしたことがあるか等の基本的なことについて尋ねました。最も多く知られていたのは「精子や卵子は加齢の影響を受けること」（Q8）の 92%で、次いで多かったのは「不妊治療や体外受精、顕微授精という言葉」（Q9）の 90%、「不妊に悩むカップルの約半数は、男性にも原因がある」（Q7）84%でした。（グラフ集：P2 図 1 参照）

男性と女性の回答でもっとも差が大きかったのは、「不育症という言葉」（Q12）を知っているの 42 ポイントで、次に「妊娠にいたらない期間が 1 年を超えると『不妊症』と診断される」（Q4）が 32 ポイント、「妊娠はするものの、流産や死産を 2 回以上繰り返したら不育症」（Q13）が 31 ポイントと続き、いずれも男性の知っているという回答が少ない結果でした。（グラフ集：P2 図 2 参照）

概ねよく知られている設問を年代別にみると、29 歳以下の人は Q8 と Q9 で 88%が「はい」と回答しました。30～44 歳では Q8 で 92%が「はい」と回答し、Q9 で 90%が「はい」と回答しました。45 歳以上の人は「男性の精子は常に新しく作られる」（Q3）と Q4 を 100%の人が「はい」と回答しました。

あまり知られていない設問を年代別にみると、29 歳以下の人は「生殖補助医療で誕生した子どもの割合」（Q10）では 12%しか知られておらず、「不妊の検査や治療を受けたことがあるカップルは 4.4 組に 1 組」（Q6）では 20%が「はい」と回答しました。30～44 歳は Q6 では 29%が「はい」と回答し、「不妊について心配したことがあるカップルは 3 組に 1 組」（Q5）では 33%が「はい」と回答しました。45 歳以上の人は Q6 では 15%が「はい」と回答し、Q5 では 20%が「はい」と回答しました。（グラフ集：P3 図 3 参照）

また、すべての回答者に小・中学校でも、不妊や不育症に関する教育が必要か尋ねたところ (Q14)、79%が「はい」と回答しました。「不妊がだれにも起こることだと、早くから、子どもたちに教育してほしい」(35~39 女性・富山県・契約社員)、「高齢出産は当たり前でなくさまざまなリスクが伴う。妊娠するならば若い方がいいという生物的な前提をもっと強調していくことが必要だと思う」(30~34 男性・愛知県・正社員 (一般職)) などの声がありました。(グラフ集:P3 図4 参照)

< 2 > 妊活・不妊治療・不育症治療のイメージについて

【設問】

Q15. あなた、もしくはあなたのパートナーは、不妊や不育症の検査を受けたことはありますか？

Q19. あなたは妊活や不妊治療、不育症治療に対してどんなイメージを持っていますか？

【結果概要】

「不妊や不育症の検査を受けたことはありますか」(Q15) では、「はい」24%、「いいえ」73%、「これから受ける予定(受ける可能性がある)」3%でした。(グラフ集:P4 図5 参照) これはまさに、Q6 の「カップルの4.4組に1組が不妊の検査や治療を受けている」割合にも近く、このアンケートは不妊当事者ではない方の意見も多く集約されたものであることを意味しています。

「妊活や不妊治療、不育症治療のイメージ」(Q19) では、「身体に負担がかかる」を選択した人が77%と最も多く、「治療に時間がかかる」75%、「女性への負担が大きい」63%と続けました。(グラフ集:P4 図6 参照)

Q15 と Q19 をクロス集計したところ、検査を受けたことがある人と検査を受けたことがない人それぞれが最も多く選択したのは「身体に負担がかかる」で、「治療に時間がかかる」、「女性への負担が大きい」と続けました。(グラフ集:P5 図7 参照)

検査を受けたことのある人と検査を受けたことのない人との差が最も大きかったのは「待ち時間が長い」が32ポイント、その次は「通院回数が多い」が30ポイントでした。

治療の負担に関する項目は、検査を受けたことのない人でもイメージできている人は多いものの、(診察の)待ち時間や通院回数については、実際に検査を受けたことのある人にしかわからないということが浮き彫りになりました。

< 3 > 保険適用について

【設問】

Q20. 2022 年 4 月から不妊治療に健康保険が適用されたことを、あなたは知っていましたか？

Q21. 不妊治療は、保険診療と自由診療から選べることを、あなたは知っていましたか？

【結果概要】

不妊治療の保険適用(Q20)では55%が「はい」と回答し、45%が「いいえ」と回答しました。不妊治療は保険診療と自由診療から選択可能(Q21)では34%が「はい」と答え、66%が「いいえ」と答えました。Q20 と Q15 をクロス集計したところ、検査を受けたことがある人と受けたことがない人でみると、「はい」と答えた人は、検査を受けたことがある人のほうが40ポイント多く、「いいえ」と答えた人は、検査を受けたことがない人のほうが40ポイント多かったです。(グラフ集:P5 図8~P6 図10 参照)

不妊治療に健康保険が適用された2022年4月ごろはメディアでも大きく取り上げられました。その一方、「私自身も月経が来ず、妊娠しづらいだろうと不安に思っています。不妊治療における費用はともにかかるイメージで不妊治療は保険適用でしょうか？免除とかあるのかな？と疑問に思い知りたいです」(~19歳女性・福岡県・学生)とのコメントにあるように、当事者の立場にならないとその情報はまだまだ

だ届きにくいことを表しています。

< 4 > 仕事と治療の両立について

【設問】

- Q16. あなたの知り合いに、不妊や不育症で悩んでいる人や、不妊治療や不育症治療を受けている（受けていた）人はいますか？
- Q17. 不妊治療の体外受精や顕微授精は、女性の卵子の成長に合わせて診察日が決まるため、通院の日がちが直前に決まることが多いです。あなたはそのことを知っていましたか？
- Q18. 体外受精や顕微授精の治療で、1 カ月に通院する回数は、何回くらいだと思いますか？
- Q23. あなたは不妊退職という言葉を知っていましたか？
- Q24. あなたの知り合いに、仕事をしながら不妊治療や不育症治療している人はいますか？
- Q25. あなたは仕事をしながら不妊治療や不育症治療を受けていますか（いましたか）？
- Q26. あなたの職場に、不妊治療を理由に使える制度（フレックスタイム、休暇、休職など）はありますか？
- Q27. あなたの職場で仕事をしながら妊活や不妊治療、不育症治療をしている人がいたら、あなたは応援したいと思いますか？
- Q28. あなたが妊活や不妊治療、不育症治療している人を応援したいと思う理由を教えてください。
- Q29. あなたが妊活や不妊治療、不育症治療する人を応援するのは難しい理由を教えてください。
- Q30. あなたの職場で仕事をしながら育児をしている人がいたら、あなたは応援したいと思いますか？
- Q31. あなたが育児と両立している人を応援したいと思う理由を教えてください。
- Q32. あなたが育児との両立を応援するのは難しい理由を教えてください。
- Q33. あなたの職場で仕事をしながら介護をしている人がいたら、あなたは応援したいと思いますか？
- Q34. あなたが介護との両立を応援したいと思う理由を教えてください。
- Q35. あなたが介護との両立を応援するのは難しい理由を教えてください。

【結果概要】

「あなたの知り合いに不妊・不育症の当事者はいますか」（Q16）では、「はい」（51%）、「いいえ」（35%）、「わからない」（14%）と、半数が「いる」と答えました。「体外受精や顕微授精の通院の日は直前に決まる」（Q17）ことを知っているか尋ねたところ、49%が「はい」と回答しました。（グラフ集：P6 図 11～P7 図 12 参照）

「不妊や不育症の検査を受けた経験」（Q15）と「体外受精や顕微授精の 1 カ月に通院する回数」（Q18）をクロス集計したところ、検査を受けたことがある人は通院回数を「4 回以上」（63%）と答えた人が最も多く、検査を受けたことのない人は「わからない」（34%）が最も多い回答でした。（グラフ集：P7 図 13 参照）

「不妊退職という言葉を知っていましたか」（Q23）では「はい」と答えた人が 22%と、不妊治療による退職が約 2.6 人に 1 人もいる事実（Fine 調査「[仕事と不妊治療の両立に関するアンケート 2023](#)」より）は一般的にはまだまだ知られていないことがわかりました。「知り合いに、仕事をしながら不妊・不育症の当事者はいますか」（Q24）では、「いる（いた）」が 40%、「いない（いなかった）」が 34%、「わからない」が 26%でした。「あなたは仕事をしながら不妊治療や不育症治療を受けていますか」（Q25）では、「はい」（20%）、「いいえ」（80%）でした。「職場に、不妊治療を理由に使える制度はありますか」（Q26）では、「ある」（19%）、「ない」（46%）、「わからない」（36%）でした。（グラフ集：P7 図 14～P8 図 17 参照）

職場で「妊活や不妊治療、不育症治療している人を応援したい」（Q27）と回答した人は 82%、「育児をしている人を応援したい」（Q30）と回答した人は 85%、「介護をしている人を応援したい」（Q33）と

回答した人が 87%でした。(グラフ集：P9 図 18 参照) いずれも「応援したい」と思う人が多く、妊活や不妊治療、育児、介護の順で、その割合が増えています。

応援する理由でそれぞれ共通している選択肢を抜き出して比較してみました (Q28、Q31、Q34)。「妊活や不妊治療、不育症治療している人を応援」する理由で最も多かったのは「今の少子高齢化社会に必要なことだから」(51%)と、どちらかという社会的意義が理由であることに對し、「育児、介護をしている人を応援」する理由最も多かったのは「大変そうだから」(育児 42%、介護 63%)と、共感や理解からくるものであることがわかりました。(グラフ集：P9 図 19 参照)

妊活や育児、介護している人を応援するのが難しい理由で、それぞれ共通している選択肢を抜き出して比較してみました (Q29、Q32、Q35)。最も多かったのは「フォローのために自分の仕事量が増えても、給料は増えないから」(妊活 47%、育児 49%、介護 35%)でした。妊活は「職場内に代替要員がないから」(35%)、「いつまで続くかわからないから」(29%)と続けました。育児は「フォローのために自分の仕事量が増えても、評価に反映されないから」が 37%、「しわ寄せがくるのが嫌だから」と「不公平だと感じるから」がともに 35%でした。介護は「しわ寄せがくるのが嫌だから」(24%)、「フォローのために自分の仕事量が増えても、評価に反映されないから」が 20%でした。(グラフ集：P10 図 20 参照)

< 5 > 回答者のプロフィール

回答者の性別は、男性が 28%、女性が 71%。年齢は 10 歳代が 1%、20 歳代が 14%、30 歳代が 31%、40 歳代が 26%、50 歳代が 15%、60 歳以降が 10%。(グラフ集：P13 図 21～図 22 参照)

当法人理事長 野曾原誉枝のコメント

今回の意識・環境調査では、不妊当事者だけでなく幅広い年代・性別の方々にご協力いただき、生殖機能や不妊症・不育症、その治療についてどれくらい理解されているかを調べました。

まず、精子や卵子が年齢の影響を受けること、体外受精や顕微授精という治療の名称、不妊の原因が男女両方にあることなど、基本的な知識は多くの方に認知されていました。しかし、卵子の数が最も多いのは胎児期(妊娠 6 か月)であること、日本で生まれる赤ちゃんのおよそ 10 人に 1 人が生殖補助医療によって誕生していること、カップルの約 4 組に 1 組が不妊検査や治療を受けた経験があることなど、より深い統計や事実については理解や知識が浸透していませんでした。不育症に関しては、「言葉を知らない」「定義を知らない」という方が約半数おり、以前よりは認知が進んだとも言えますが、女性に比べて男性の認知度が低いことが浮き彫りになりました。年代別で見ると 50 代以降では認知度が低く、これらは親世代や職場の管理職世代への働きかけが急務であることを裏付けています。

そして、妊活・不妊治療中の同僚や、育児・介護を担う同僚を「応援したい」と答えた方は 8 割を超えました。ただ実際には、「フォローのために自分の仕事量が増えても給料は増えない」「代替要員がない」「しわ寄せがくるのが嫌」「不公平だと思う」といった理由から、支援に踏み出しにくい現状も見えてきました。このことから、応援の気持ちはあっても、制度や職場環境が整っていないため行動に移せないという大きな課題があると感じました。

今回の調査結果を踏まえ、今後必要とされることは、年代や立場に合わせた情報提供動画などを活用し、加齢と生殖の関係や、不妊や不育症の基礎知識をわかりやすく発信していくことです。また、ジョブシェアや代替要員、支援に関わった人たちの貢献を人事評価や報酬に適切に反映させるなど、職場でのサ

ポート体制の推進が必要です。当事者の体験談などの発信を通じて、不妊や不育症、流産経験といった見えにくい体験への理解を高め、孤立感の軽減と共感の輪の拡大を図ってまいります。

調査概要

- ・ 調査目的：人々の妊活や不妊、不妊治療や不育症治療に対する意識を浮き彫りにし、社会の理解促進につなげる。
- ・ 調査期間：2024年11月22日～2025年2月28日
- ・ 調査方法：WEB アンケート。自由回答を含む 43 問
- ・ 対象者：年齢、性別問わず、誰でも
- ・ 回答数：1, 286
- ・ 設問：https://j-fine.jp/activity/enquate/funin_ishiki2024.pdf

※本調査結果を引用する場合、下記をご記載ください。

『NPO 法人 Fine「不妊に関する意識・環境調査 2024」より』

～Fine 会員は約 2,700 名（2025 年 7 月現在）～
NPO 法人 Fine（Fertility Information Network =ファイン） <https://j-fine.jp/>
〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 TEL 03-5665-1605 FAX 03-5665-1606
* 常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです
E-mail◆NPO 法人 Fine 広報窓口：finekouhou@j-fine.jp